

総合型地域スポーツクラブの調査研究(1)

著者	清雲 栄純
出版者	法政大学体育・スポーツ研究センター
雑誌名	法政大学体育・スポーツ研究センター紀要
巻	26
ページ	1-13
発行年	2008-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/4169

総合型地域スポーツクラブの調査研究【1】

Comprehensive Sport Clubs of Researches an Investigation【1】

清雲 栄純 (法政大学)
Eijun Kiyokumo

I、はじめに

大宮(さいたま市)に来て9年が過ぎようとしている。プロサッカーチーム大宮アルディージャのゼネラルマネージャーとしてチームの強化や普及・育成に携わると同時に行政や地域の皆さんとも関わりを持つようになった。交流が頻繁になるにつれてサッカーだけに留まらず、他のスポーツや文化活動のリーダーの皆さんとの連携も取れるようになり、J-リーグの理念である地元(ホームタウン)から愛され支えられるプロサッカークラブとして存在価値が認められるようになってきた。密着度が深まるにつれて『地域のスポーツ振興』が大きく立ち遅れている事に気づかされる。住民の皆さんからは「運動をしたくても施設が少ない」「指導者がいない」「自分に合ったスポーツがわからない」などの声を多く聞くようになった。このような現状を打開するためには地域のスポーツの問題点は何か、地域スポーツクラブの現状はどのように推移しているのかについて調べる事が必要であると感じた。アルディージャがトレーニングで使用している市営堀崎グラウンド(見沼区)で状況把握のために、このグラウンドで活動しているスポーツ団体にも聞き取り調査を行った。その結果「芝生のグラウンドがほしい」「飲食施設があれば」「運動した後の休憩場所がほしい」との要望が多く、この状況を「行政に何とか改善してほしい」という意見が大半を占めた。調査を進める中で感じ取れたことは、今までは問題の究明や現状の把握が出来たとしても具体的な方策の提示がなされていなかった事に気づかされる。

とにかくアクションを起こさない限り何も始まらないと考え、大宮アルディージャと地元有志の皆さんと連携して2002年5月に総合型地域スポーツクラブを目指して『さいたまスポーツクラブ』を立ち上げた。クラブメンバーの献身的な取り組みが評価され翌年9月にNPO法人の認証を受ける。クラブではさまざまなスポーツや文化事業に挑戦する一方で「地域のスポーツに関する」問題点は何かを研究した。その結果、今までの行政主導から住民がイニシアティブを取る住民主導に変わる事で地域のスポーツ振興が今まで以上に進むのではないかと考えるようになった。私は地域の皆さんに対して会合や集会で自身が体験したヨーロッパの「総合型地域スポーツクラブ」についての歴史や現状を紹介し、説明を繰り返した。そんな中、2003年4月にさいたま市は『政令都市』として自立した「まち」を目指して第一歩踏み出す。市長が

掲げたスローガンに「子育てするならさいたま市」「サッカーのまちさいたま」の2本柱を掲げた。これを期に「一市民一スポーツ」を基本理念に『スポーツ文化をさいたま市に浸透させよう』と2004年4月に教育委員会とさいたま市総合型地域スポーツクラブ推進委員会が協働して「スポーツプラン」作りに着手した。私も推進委員会委員長として策定委員と総合計画部会のメンバーとしてスポーツプラン作りに参加した。推進委員会とは1区に1箇所以上の総合型地域スポーツクラブの設立や育成に向けてサポートする事を目的に市役所内に設立された組織である。調査の目的はスポーツプラン作りに必要な市民へのアンケートを実施することで、地域スポーツの現状を把握し、総合型地域スポーツクラブの普及・育成に向けての問題点が明らかになる事である。市民が運動やスポーツ活動をどのような視点でとらえているのか、又、「総合型地域スポーツクラブ」の普及や育成に向けて市民がどのような考えを持っていたのか調査した結果を考察する。又、私が地域スポーツの振興に興味を持つようになった経緯も記す。

II. 総合型地域スポーツクラブの必要性

『ドイツから学ぶスポーツクラブライフ』

1) ●目標

私が「総合型地域スポーツクラブ」に興味を抱ききっかけは1974年5月の日本代表選手として初めて遠征したドイツ(旧西ドイツ)での体験にさかのぼる。この遠征は西ドイツワールドカップを観戦する企画も織り込まれエキサイティングで刺激的な出来事が多く私の心に大きなインパクトとなつて残る事になる。ワールドカップでの試合観戦やクラブチームとのトレーニングマッチでは世界のサッカーを肌で感じると同時に、スタジアムなどでのホスピタリティーの充実は今まで経験した事のない心地よさがあって改めてフットボールの奥深さを実感できた。



(1974年西ドイツワールドカップのポスター)

2) ●感動



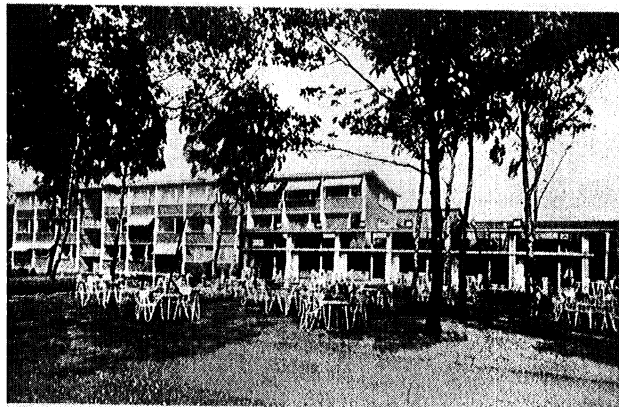
(バイエルン・ホフからプレゼントされたジョッキ)

サッカー以上に私を驚かせた出来事は遠征初戦で対戦したバイエルン・ホフ・スポーツクラブ（ドイツ南部）とのトレーニングマッチ後のクラブハウスでのパーティーであった。チームの役員や選手ばかりでなくクラブメンバーである子供からお年寄までが繰出で手作りの料理や地元特産のビールなどでもてなしていただいた。クラブハウス内では私たちが対戦した選手達とダーツやビリヤードで交流し手入れの行き届いた庭ではクラブのメンバーと歌やダンスで時間を忘れて楽しんだ。私の隣に座った少年はこのクラブのユース選手で「将来は代表選手になるのが夢です。」と目を輝かせて話してくれた。歓迎のお礼に日本代表チームのミニフラッ

グを渡すと、少年は私の手を取り両親のところに連れて行き紹介された。いつもはクラブでダンスを教えているという母親は「家族全員がこのメンバーでクラブは地域の誇りです」と話。週二回サッカーを楽しんでいるという父親は「このクラブハウスはここにいるメンバー全員で建てました」と話。ここには地域の人たちがクラブのために献身的に尽くす地元密着のクラブライフがあることを実感でき、私は日本で経験したことのない感動を受けた。

3) - 1 ●夢

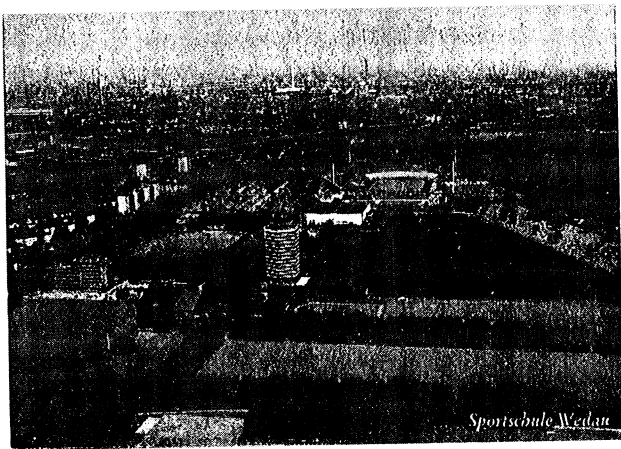
この遠征でベースキャンプ地となったデュイスブルグ郊外にあるスポーツシュレ・ベダーウでの経験も私に大きな衝撃を与えた。白樺の林に囲まれた緑のサッカーグラウンド5面（当時）、インドアのアリーナ、研修施設、宿泊施設、それに併設されたレストランやクラブハウス、大きな池（ボートコース）、敷地の奥にあるスタジアム、森の中に作られたサイクリングコース、ジョキングコースなどがある。グラウンドでは合宿中の少年たちが大きな声を出しながら動き回り、アリーナでは車椅子に乗った人たちがバスケットを楽しんでいる。私たちの宿泊施設にはソビエト（現ロシア）のボートナショナルチームと西ドイツサッカーユースチームが同宿し食堂で



(1974年のスポーツシュレ・ベダーウ
／上：クラブハウスと宿舎 下：クラブハウス内)

はさまざまな言語が飛び交っている。隣のクラブハウス・ラウンジでは地域の人たちが軽食やビールを飲みながら談笑しながらトランプやチェスなどのゲームで楽しんでいる。又、地元の子供たちが海外の選手やスタッフと交流する風景を目にした時はこの施設の重要性を感じると同時に貧弱な日本のスポーツ環境との違いに、私たちは驚きを超えて別世界で夢を見ているような気分になされた。

●3)ー2 私が初めてベダーウを訪れてから34年経過した。2階建ての宿泊棟が20階建てに改築され、クラブハウスは3倍の広さになっていた。又、アイスアリーナが建設され、プロサッカーチームFCデュイスブルグのスタジアムも改修された。



(2006年のスポーツシュレ・ベダーウ)

4) ●歴史

ドイツでは、どんな「まち」にも必ずスポーツクラブがあり、その数は全国で約87,000以上ある(2005年統計)。どんな小さな「まち」にも小さいなりの施設が整っている。スポーツクラブの会員数は約2,700万人にもおよび、実に国民の3人に1人が地元のスポーツクラブに入っている計算になる。スポーツクラブに加えて、ドイツには地域ごとにスポーツシュレ(シュレとは学校の意味)という施設(全国で21箇所)があり、選手だけではなく審判・指導者・クラブ経営などの育成・強化なども行われている。

なぜドイツのスポーツ環境はここまで整っているのか。それは「ゴールデンブラン」とソフト面の施策である「第2の道」を両輪として推し進められてきた。

「ゴールデンブラン」とはドイツオリンピック委員会が作成したスポーツ施設建設15年計画である。1960年から実施されそれぞれの「まち」の規模に応じて、子供たちの遊び場、スポーツ広場、アリーナ、プールなどが整備されてきた。15年間に投じられた金額は150億マルクなるといわれていて連邦政府、州政府、地方公共団体が2:5:3の割合で負担した。



(1975年FCバイエルン・ミュンヘンの)

ベッケンバウアー主将とクラブハウスで)

「第2の道」はドイツスポーツ連盟によって1959年に始められた。「第1の道」がチャンピオンを目指すエリート選手のものに対して「第2の道」は子供、婦人、壮年者から、からだの不自由な人といった一般大衆にスポーツする機会を与えることを目的としていた。

このようにドイツでは民間スポーツ団体がリーダーシップを発揮してスポーツライフを支える基盤作りを行い、それを政府や地方公共団体が財政面で支えてきた歴史がある。

その中には、プロスポーツを頂点とする総合型のスポーツクラブが含まれている。私自身も代表選手時代にクラブを訪問し対戦した事があるサッカーの強豪チームを有するバイエルン・ミュンヘン(1900年創設)がある。男子サッカー(FCバイエルン)、女子サッカー、チェス、卓球、男女バスケットボール、ハンドボール、ボーリング、体操といった種目別クラブが存在する。

5) ●ヨーロッパのスポーツ文化

我が国が推進するスポーツ振興基本計画(2000年)の中で、地域スポーツ活動の推進役として期待されているのが「総合型地域スポーツクラブ」であり、その模範とされるのが、ヨーロッパ各国に存在するスポーツクラブである。このようなクラブは、住民にとってちょうど郵便局のように違和感なく、町ごとに存在する身近なものである。

私が最初にヨーロッパのスポーツ文化に触れたのは1974年の西ドイツであったが、その後は毎年のようにオランダ、ユーゴスラビア(現クロアチア、現ボスニア)、ブルガリア、ルーマニア、チェコスロバキア(現チェコ)、ソビエト(現ロシア)、スペイン、イタリア、ベルギー、イギリス、ギリシャ、スイス、オーストリアなどで多くのスポーツクラブを訪れるチャンスに恵まれた。

中でも、ユニークなクラブとして1889年設立されたFCバルセロナ(スペイン)が上げられる。このクラブはサッカーのほかにバスケットボール、ハンドボール、ローラホッケーのプロチームと野球、バレーボール、フィギュアスケート、アイスホッケー、ホッケー、フットサル、ラグビー、陸上競

技のアマチアセクション全 12 競技を持ち、15 万人（2006 年 6 月現在）のソシオと呼ばれる会員が活動を支えている。バルセロナは社会的活動にも力を入れているため:More than a club:（クラブ以上の存在）という標語を掲げ、2005 年にはクラブ創設以来始めてクラブシャツに「ユニセフ」（Unicef）のロゴマークをつけ、世界に向けてクラブの知名度を上げようとしている。

このように、プロサッカーを頂点として、複数の競技種目が混在するいわゆる＜総合型＞と呼ばれるクラブはむしろ少数派で、ヨーロッパにおけるスポーツクラブの 7 割は単一種目のクラブである。このような傾向は特にイギリスにおいて強く、プロサッカーやクリケットクラブの大部分は、他の種目を併設しない単一種目型であり、チーム運営やスクール展開が事業の主体である。そのため、これらのクラブ会員は、J リーグのファンクラブやサポータークラブの会員のように、スポーツ観戦とさまざまな社交的プログラムへの参加を主たる目的にしている。

6) ● 地域スポーツの振興

外来文化である近代スポーツが日本に伝わったのは明治時代の初期である。学校を拠点に全国に広がって行ったスポーツは、不幸にも体育と同一視され、教育の手段として扱われるようになった。第二次世界大戦後の高度経済成長により少しずつ人々の生活に余裕が出てくると、スポーツは企業の福利厚生や広告宣伝の手段として役割を知られるようになる。こうして、日本のスポーツは学校体育と企業の運動部を両輪として発展した。その結果、気軽にスポーツを楽しみたい人たちはスポーツ・シーンから取り残されてしまったのである。

スポーツの本質は「遊び」である。だから、人間はスポーツがなくても生きることにはできる。でも「遊び」だからこそ、人間にはスポーツが必要なのである。

人々の生活に楽しみや喜びや潤いを与えるのがスポーツである。

今回の調査結果から見えた問題点が修正され、多くの人々がスポーツや文化活動を気軽にたのしめるような環境の整備につながれば嬉しい。

Ⅲ. 市民の運動やスポーツ活動に関する調査の概要

1. 調査目的

市民の運動やスポーツ活動の実態と意識について調査し、さいたま市における「総合型地域スポーツクラブ」の育成や普及に向けた検討資料とすることを目的とする。

2. 調査項目

- 健康や体力の状態
- 運動やスポーツ・レクリエーション活動の実施状況と今後の参加意向
- 運動やスポーツ・レクリエーション活動の促進要因
- スポーツ・ボランティアの実施状況と促進要因
- 総合型地域スポーツクラブの認知度
- 総合型地域スポーツクラブへの加入意向
- さいたま市のスポーツ振興に関する考え方

3. 調査対象

母集団 : 市内に在住する 15 歳以上の男女
標本数 : 6,000 人
抽出方法: 住民基本台帳より無作為抽出

4. 調査時期

2006 年 7 月

5. 調査方法

郵送法による質問紙調査

6. 回収結果

有効回収数: 2,513
有効回収率: 41.9%

7. 有効回答者の属性

区別構成

(単位: 人)

区分	全体	西区	北区	見沼区	大宮区	桜区	中央区	浦和区	緑区	南区
全体	2513 (100%)	196 (7.8)	313 (12.5)	363 (14.4)	257 (10.2)	202 (8.0)	207 (8.2)	348 (13.8)	249 (9.9)	378 (15.0)
性別										
男性	1103	85	143	156	113	81	91	154	108	172
女性	1410	111	170	207	144	121	116	194	141	206
年齢別										
19 歳以下	107	7	18	19	87	8	18	9	13	
20 ～ 29 歳	279	25	34	40	25	34	24	38	26	33
30 ～ 39 歳	454	31	56	60	36	39	46	52	42	92
40 ～ 49 歳	405	27	58	48	47	34	25	57	41	68
50 ～ 59 歳	511	40	59	72	53	41	42	73	57	74
60 ～ 69 歳	444	46	50	76	43	30	31	60	47	61
70 ～ 79 歳	242	17	31	37	36	11	21	43	18	28
80 歳以上	71	3	7	11	9	6	10	7	9	9

8. 調査結果の見方

- ・本文および図表中のサンプル数（N）は、質問項目ごとの回答者総数（無回答含む）のことである。
- ・比率はすべて百分率で表示しており、小数点以下第 2 位を四捨五入している。四捨五入の結果、百分率の合計が全体の示す数値と一致しないことがある。
- ・百分比は、すべて回答者総数を基数として算出したため、複数回答の設問では合計が 100%と超えている。

Ⅳ. 調査結果の概要

第 1 節 健康や体力について

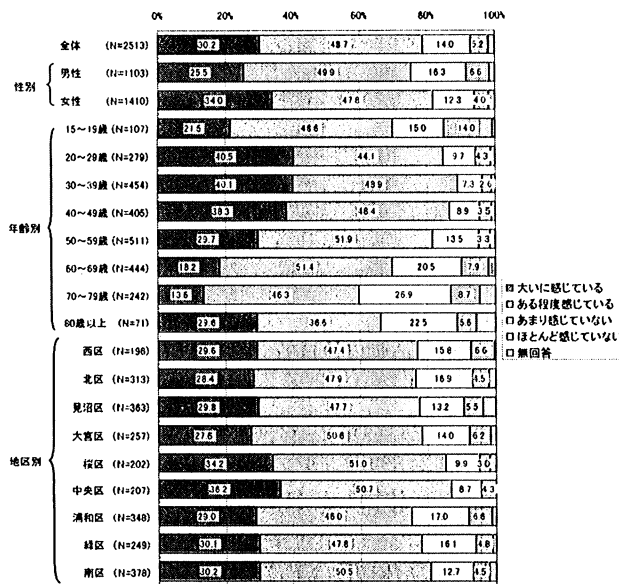
1. 運動不足に関する自己認識

運動不足について聞いたところ、全体では「大いに感じている」が 30.2%、「ある程度感じている」が 48.7%、「あまり感じていない」が 14.0%、「ほとんど感じていない」が 5.2%であった。性別にみると、男性では「大いに感じている」が 26.0%、「ある程度感じている」が 50.7%、女性では「大いに感じている」が 34.6%、「ある程度感じている」が 48.7%であり、女性の方が運動不足を「大いに感じている」割合が高くなっている。年齢別にみると、20 歳～49 歳の層に運動不足を「大いに感じている」割合が高くなっている。

埼玉県調査と比較すると、運動不足を感じている割合（「大いに感じている」＋「ある程度感じている」）は、本市の方が約 1 ポイント高くなっている。

全国調査と比較しても、運動不足を感じている割合（「大いに感じている」＋「ある程度感じている」）は、本市の方が約 14 ポイント高くなっている。

(1) あなたは運動不足を感じていますか。



2. 健康や体力への注意

全体では、「常に注意を払っている」が 29.5%、「時々注意

を払っている」が 53.7%、「あまり注意を払っていない」が 14.8%であった。

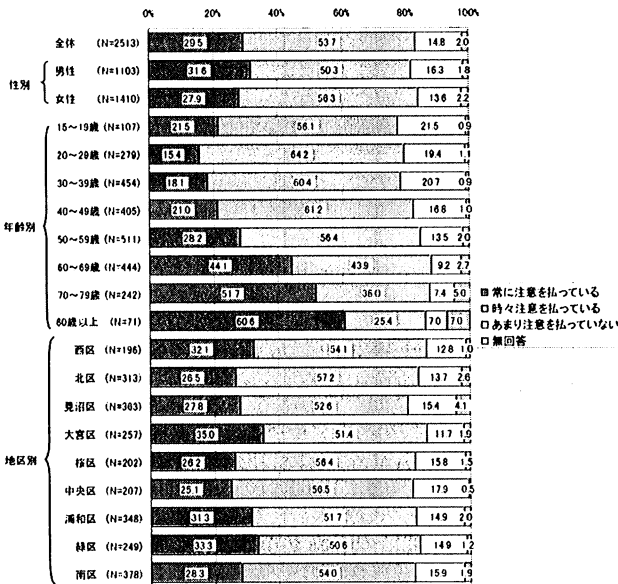
男女ともに「常に注意を払っている」「時々注意を払っている」が 8 割以上となっており、健康や体力に注意を払っている者が多いことが認められる。

年齢別にみると、未成年層を除き、高齢層になるほど「常に注意を払っている」割合が高くなっている。

埼玉県調査と比較すると、注意を払っている人の割合（「常に注意を払っている」＋「時々注意を払っている」）は、ほぼ同じである。

一方、全国調査と比較すると、注意を払っている人の割合（「常に注意を払っている」＋「時々注意を払っている」）は、本市の方が高くなっている。

(2) あなたは健康や体力に注意を払っていますか。



第 2 節 スポーツやレクリエーション活動について

1. 運動やスポーツ・レクリエーション活動の実施状況

【1】活動の実施状況

全体では、現在、運動やスポーツ・レクリエーション活動を行っているが 35.7%、「行っていない」が 59.3%であり、無回答は 5.0%であった。

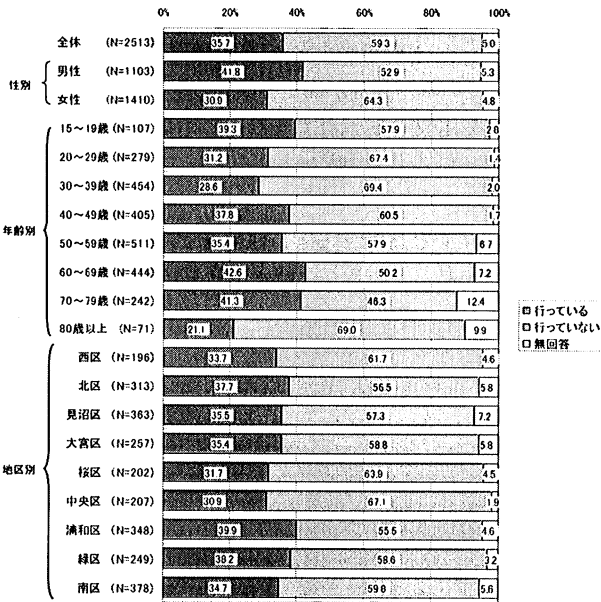
性別に見ると、男性では「行っている」と答えた者が 41.8%、女性では 30.9%と、男性に比べ女性の実施率が低くなっている。

年齢別にみると、60 代の実施率が最も高く、最も実施率が低いのは 80 歳以上を除いた場合、30 代となっている。

現在の実施状況と過去 1 年間の実施状況等を一概に比較はできないが、参考までに埼玉県調査と全国調査をみると、埼玉県調査では過去 1 年間に運動やスポーツをした者の割合が 73.7%、全国調査では 68.1%となっていた。本調査では、定期的な運動やスポーツ・レクリエーションの実践に焦点をあてているため、上記の調査と比較するには (2)

実施頻度を参照されたい。

(3) あなたは現在、健康づくりのための運動やスポーツ・レクリエーション活動を行っていますか。



【Ⅱ】活動の実施頻度

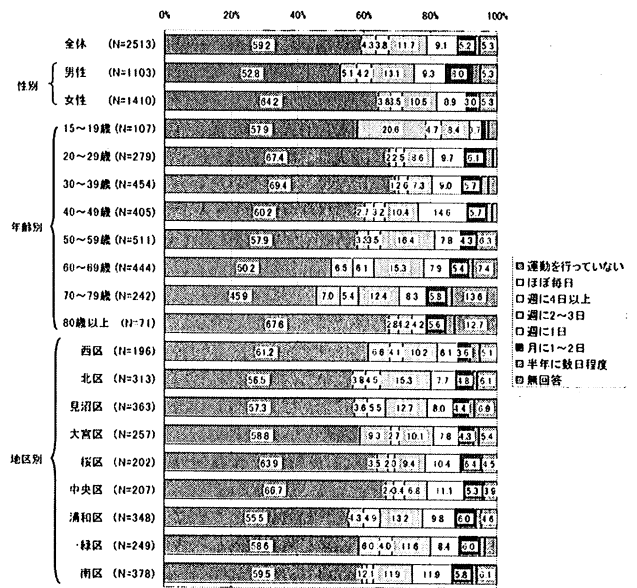
週1日以上のスポーツ実施率(「ほぼ毎日」+「週に4日以上」+「週に2～3日」+「週に1日」)は、全体で28.9%であった。

性別にみると、男性が31.7%、女性が26.7%と、男性の方が週1日以上の実施率は高くなっている。年齢別では、全国的な傾向は、年齢が高くなるほど、週1日以上の実施率は向上するが、本市の場合、30歳代の実施率が低くなっている。

地区別にみると、北区の実施率が31.1%と高く、中央区が23.7%と低くなっている。

また、埼玉県調査(33.2%)と比較すると、週1日以上の実施率は本市の方が4ポイント程度低く、全国調査(37.2%)と比較すると、8ポイント程度低くなっている。

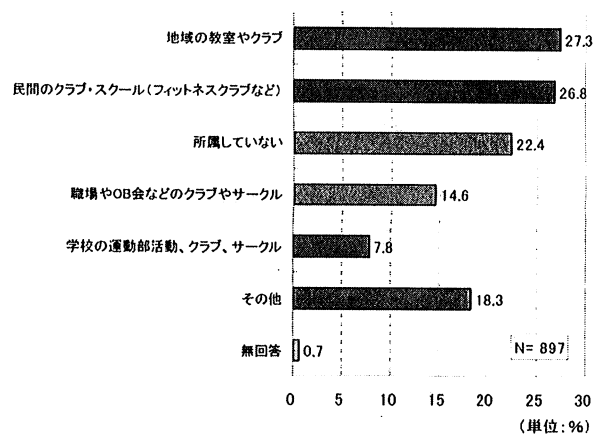
(4) 平均してどの程度の頻度で活動していますか。



【Ⅲ】活動の実施形態

運動やスポーツ・レクリエーション活動を「行っている」と答えた者に対し、主にどこで行っているかを聞いたところ、「地域の教室やクラブ」(26.9%)、「民間のクラブ・スクール」(26.2%)、「所属していない」(23.2%)の順であった。

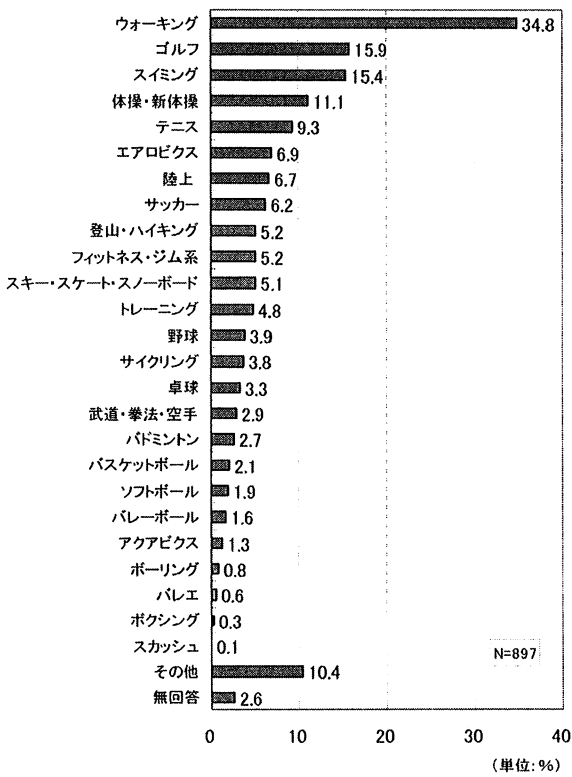
(5) 「行っている」と答えた方にお聞きします。主にどこで行っていますか。(○はいくつでも)



【Ⅳ】現在行っている活動の種目名

運動やスポーツ・レクリエーション活動を「行っている」と答えた者に対し、現在行っている活動名を聞いたところ、「ウォーキング」が34.8%、「ゴルフ」が15.9%、「スイミング」が15.4%、「体操・新体操」が11.1%、「テニス」が9.3%と上位を占めた。一方、「バスケットボール」「ソフトボール」「バレーボール」などの団体球技は下位に位置し、手軽にできて、学校以外で行う環境が整っているスポーツ・レクリエーション活動の実施率が高いと言える。

(6) 行っている運動やスポーツ・レクリエーション活動の種目をご記入ください。(いくつでも)



【V】運動・スポーツ時間増加の意向

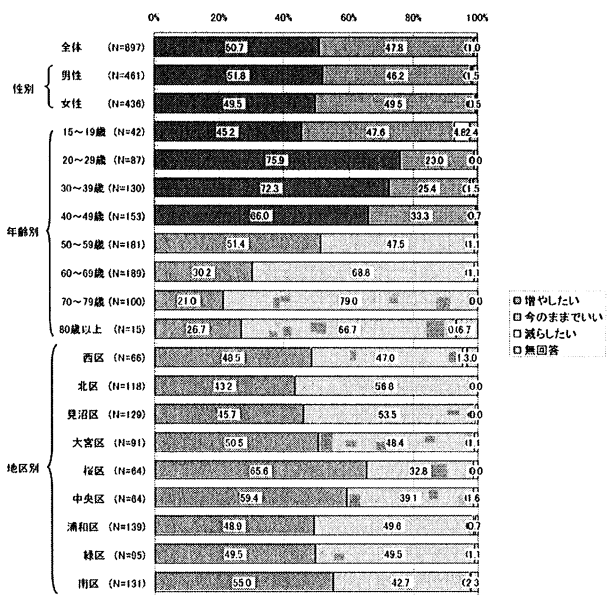
運動やスポーツ・レクリエーション活動を「行っている」と答えた者に対し、運動やスポーツ時間を増やしたいかと聞いたところ、全体では「増やしたい」が50.7%、「今のままでもいい」が48.9%、「減らしたい」が0.4%であった。

性別にみても「減らしたい」と答えた者は両者とも0.4%とわずかであり、「増やしたい」と「今のままでもいい」がほぼ半数ずつであった。

年齢別では、20代の増やしたい意向が最も高く、次いで30代、40代となっている。

地区別では、桜区と中央区の意向が高くなっている。

(7) 運動・スポーツの時間を増やしたいと思いますか。



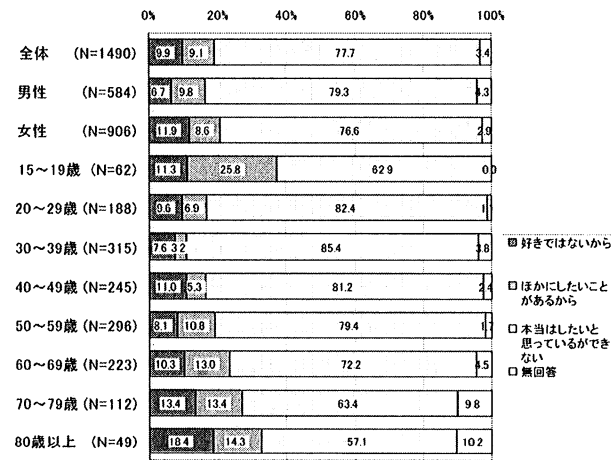
2. 運動やスポーツを行わない理由

【1】運動やスポーツを行わない理由

運動やスポーツ・レクリエーション活動を「行っていない」と答えた者に（市民全体の59.3%）、その理由を聞いたところ、「本当はしたいと思っているができない」と答えた者が77.7%であった。市民全体からみても、半数近くの人（46.1%）が本当はしたいと思っているができない状態にある。

年齢別では、30代に「本当はしたいと思っているができない」と答えた者が多く、19歳以下には「ほかにしたいことがあるから（25.8%）」と答えた者も認められた。

(8) 運動やスポーツ・レクリエーション活動をしないのはなぜですか。



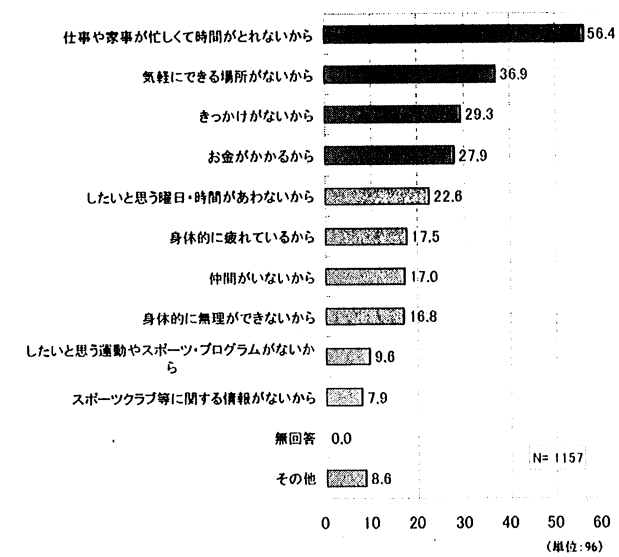
【2】本当はしたいと思っているができない理由

運動やスポーツ・レクリエーション活動を「本当はしたいと思っているができない」と答えた者にその具体的な理由を聞いたところ、「仕事や家事が忙しくて時間がとれない」

(56.4%) が最も多く、次いで「気軽にできる場所がないから」(36.9%)、「きっかけがないから」(29.3%)、「お金がかかるから」(27.9%)となっていた。

地区別にみても同様の傾向が認められた。また、全国調査においても、「仕事(家事・育児)が忙しくて時間がないから」と答える者が最も多く、同様の傾向が認められた。

(9)「本当はしたいと思っているができない」と答えた方にお聞きます。その具体的な理由は何か。(〇はいくつでも)

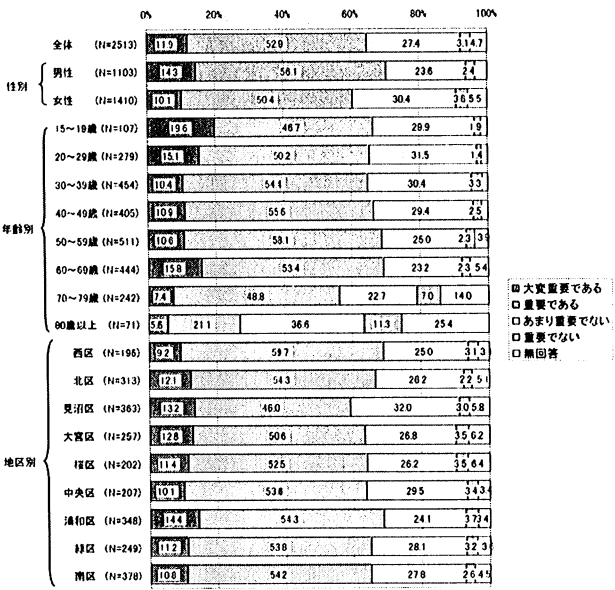


3. 運動やスポーツ・レクリエーション活動の重要度

全体では「大変重要である」が11.9%、「重要である」が52.9%、「あまり重要でない」が27.4%、「全く重要でない」が3.1%であった。運動やスポーツ・レクリエーション活動を重要であると考えるものが半数以上にのぼることが認められた。

性別にみると、「大変重要である」が男性14.3%、女性10.1%、「重要である」が男性58.1%、女性50.4%となっており、男性の方が重要であると認識するものの割合が高くなっている

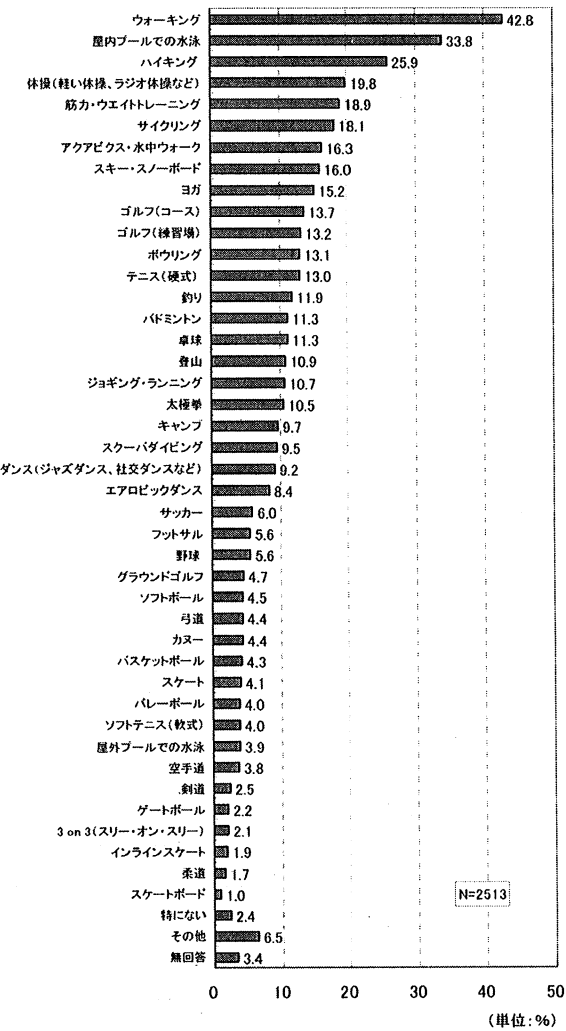
(10) 運動やスポーツ・レクリエーション活動はあなたの生活にとってどの程度重要ですか。



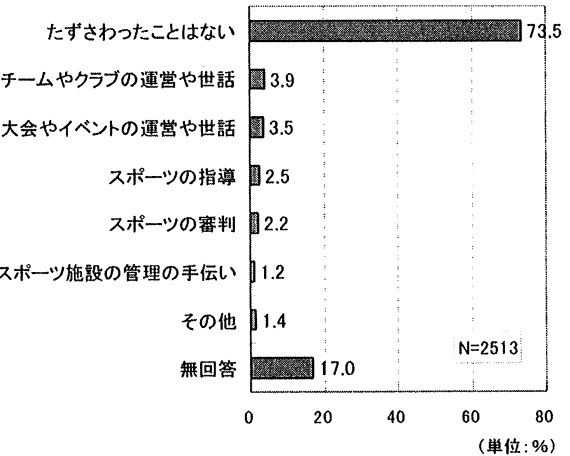
4. 今後行ってみたい運動やスポーツ・レクリエーション活動

今後行ってみたい活動を聞いたところ、「ウォーキング・散歩」が42.8%、「屋内プールでの水泳」が33.8%、「ハイキング」が25.9%、「体操(軽い体操・ラジオ体操など)」が19.8%、「筋力・ウェイトトレーニング」が18.9%、「サイクリング」が18.1%、「アクアビクス・水中ウォーク」が16.3%、「スキー・スノーボード」が16.0%などであった。比較的個人で楽しめる運動やスポーツを挙げるものが多かった。

(11) あなたが今後行ってみたいと思う運動やスポーツ・レクリエーション活動はどれですか。(〇はいくつでも)



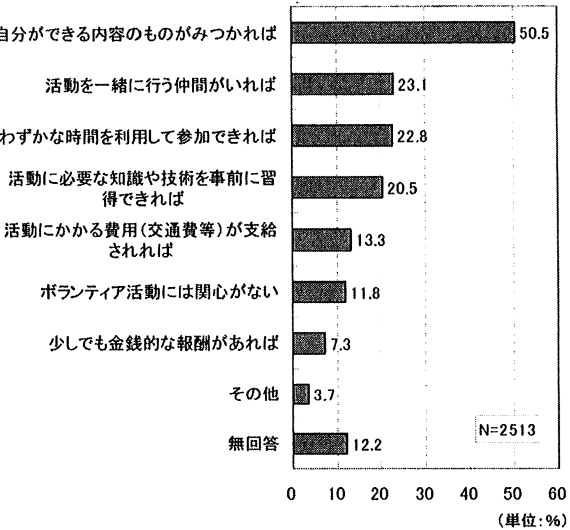
(12) あなたは、過去 1 年間に、スポーツの指導・審判や大会・イベントの協力など、スポーツに関するボランティア活動にたずさわったことがありますか。ある方はどのような活動を行いましたか。(〇はいくつでも)



2、ボランティア活動に取り組みやすくなる方法

「自分ができる内容のものが見つければ」が50.5%、「活動と一緒にいる仲間がいれば」23.1%、「わずかな時間を利用して参加できれば」22.8%であった。ボランティア活動に関心のない人は11.8%と少なく、半数近くの人が自分のできる内容のものがみつければボランティア活動に取り組みやすくなると考え、全体的に関心の高さが伺われた。また、交通費や金銭的な報酬への希望は比較的少ないことが認められた。

(13) どのようになれば、スポーツ指導・審判、クラブ運営のお手伝いといったボランティア活動に取り組みやすくなるとお考えですか。(〇はいくつでも)



第 3 節スポーツ・レクリエーション活動について

1. ボランティアの活動状況

「チームやクラブの運営や世話」が3.9%、「大会やイベントの運営や世話」が3.5%、「スポーツの指導」が2.5%、「スポーツの審判」が2.2%、「スポーツ施設の管理の手伝い」が1.2%であった。

埼玉県調査(「ある」16.4%、「ない」80.3%)と比較すると、本市の方がボランティア活動に携わったことのある者の割合は低くなっている。

全国調査(「行った」8.5%、「行わなかった」91.5%)と比較すると、本市の方がボランティア活動に携わったことのある者の割合が1ポイント程度高くなっている。

第4節 スポーツ環境の整備について

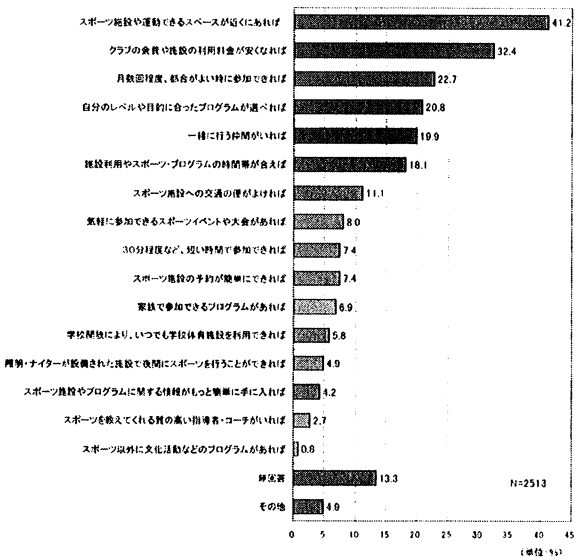
1. 活動をさらに行ったり、始めるための条件

「スポーツ施設や運動できるスペースが近くにあれば」が最も多く41.2%、「クラブの会費や施設の利用料金が安くなれば」が32.4%、「月数回程度、都合がよいときに参加できれば」が22.7%であった。

埼玉県調査においても、「スポーツ施設や運動できるスペースが近くにあれば」と答えた者の割合が最も高く(50.9%)、本市とほぼ同様の傾向を示している。

全国調査では、公共スポーツ施設について望むこととして「身近で利用できるよう施設数の増加」が最も多く挙げられている。

(14) あなたはどのような条件が整えば、運動やスポーツ・レクリエーション活動をさらに行ったり、始めたりすることができると思いますか。(○は3つまで)



2. 利用する施設

活動の際に利用する施設を聞いたところ、「公共の施設」が38.2%、「公園」が28.7%、「民間の施設」が24.4%、「山や川などの自然空間」20.8%、「自宅周辺の道路」20.1%、「学校の施設」8.9%、「職場及び周辺の施設」3.9%であった。また、「利用していない」と答えた者が15.1%であった。

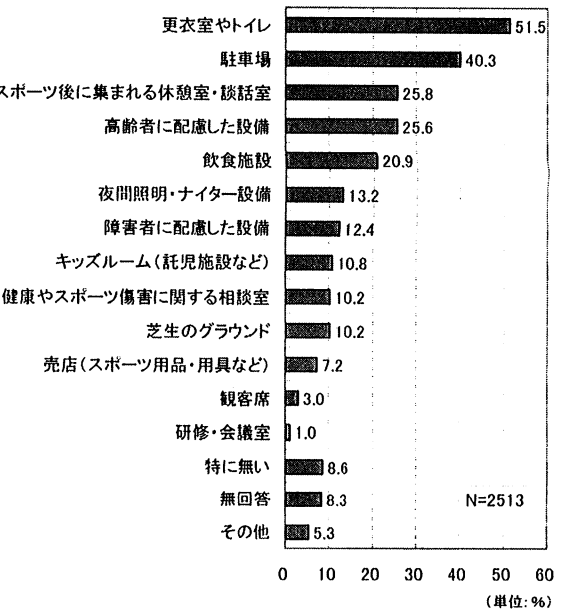
地区別にみると、全ての区において、「公共の施設」が最も利用されていることが認められた。

(15) あなたが、運動やスポーツ・レクリエーション活動の際に利用する施設はどれですか。(○はいくつでも)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体 (N=2513)	公共の施設 38.2	公園 28.7	民間の施設 24.4	山や川などの自然空間 20.8	自宅周辺の道路 20.1
西区 (N=198)	公共の施設 38.8	公園 31.1	自宅周辺の道路 27.0	山や川などの自然空間 27.0	民間の施設 18.9
北区 (N=313)	公共の施設 35.1	公園 29.4	民間の施設 24.3	自宅周辺の道路 21.7	山や川などの自然空間 21.4
見沼区 (N=363)	公共の施設 42.7	公園 27.8	民間の施設 23.0	自宅周辺の道路 21.8	山や川などの自然空間 20.1
大宮区 (N=257)	公共の施設 38.2	公園 32.7	民間の施設 25.3	自宅周辺の道路 17.5	自宅 17.5
桜区 (N=202)	公共の施設 39.0	公園 33.2	民間の施設 20.8	山や川などの自然空間 19.8	自宅周辺の道路 15.3
中央区 (N=207)	公共の施設 41.5	民間の施設 30.9	公園 25.6	山や川などの自然空間 19.3	自宅周辺の道路 15.9
浦和区 (N=348)	公共の施設 38.2	公園 27.6	自宅周辺の道路 24.4	山や川などの自然空間 19.0	自宅周辺の道路 18.4
緑区 (N=249)	公共の施設 36.9	公園 29.7	民間の施設 27.3	山や川などの自然空間 23.3	自宅周辺の道路 21.3
南区 (N=378)	公共の施設 35.4	公園 29.1	民間の施設 24.3	山や川などの自然空間 22.8	自宅周辺の道路 17.2

3. 公共スポーツ施設の整備にあたり配慮してほしい点
「更衣室やトイレ」が最も多く、51.5%、次いで、「駐車場」が40.3%、「スポーツ後に集まれる休憩室、談話室」が25.8%、「高齢者に配慮した設備」が25.6%、「飲食施設」が20.9%であった。

(16) あなたは、市の体育館、プール、テニスコート、グラウンドなどの公共スポーツ施設の整備（建設・改修）にあたって、どのような点に配慮してほしいと思いますか。(○はいくつでも)



4. 総合型地域スポーツクラブについて

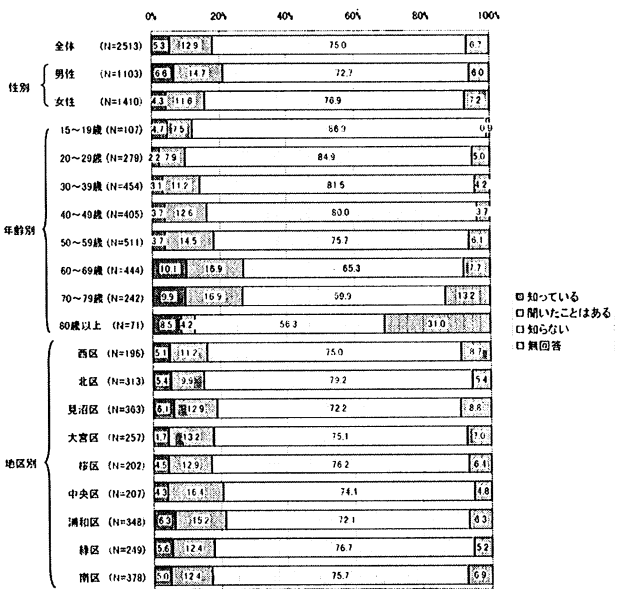
【1】総合型地域スポーツクラブの認知

全体では「知っている」が5.3%、「聞いたことはある」が12.9%、「知らない」が75.0%であった。

性別にみると、総合型地域スポーツクラブを「知っている」「聞いたことはある」とした認知の割合は男性の方が女性よりも高く、年齢別にみると、60代と70代が高くなっている。

地区別にみると、認知率は浦和区が最も高く21.6%、最も低いのは北区で15.3%となっている。どの地区においても認知率は2割程度であることが認められた。

(17) 前述のような「総合型地域スポーツクラブ」をご存知ですか。



【Ⅱ】「総合型地域スポーツクラブ」への加入意向

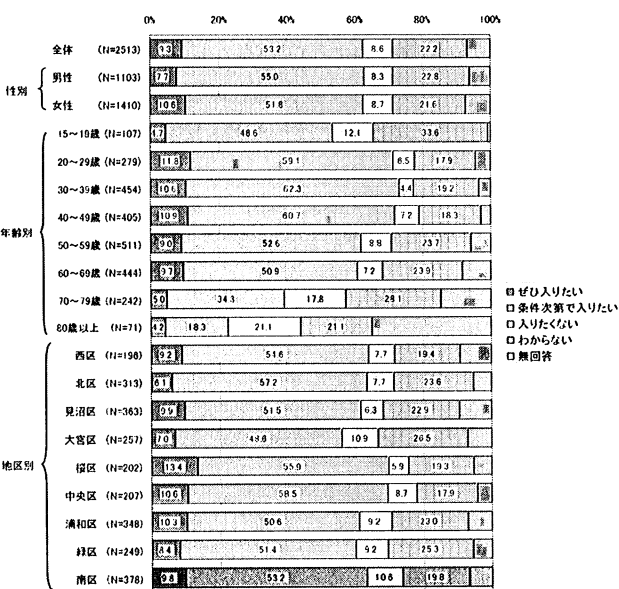
全体では「ぜひ入りたい」が9.3%、「条件次第で入りたい」が53.2%、「入りたくない」が8.6%、「わからない」ないが22.2%であった。

性別にみると、男性では「ぜひ入りたい」が8.2%、女性では「ぜひ入りたい」が11.3%、と、わずかに女性のほうが加入意向を強く示す者が多いことが認められた。

また、地区別にみると、桜区と中央区の加入意向が高いことが認められた。

前述 (1) 総合型地域スポーツクラブの認知度は2割程度であるのに対し、加入意向は6割以上であることから、総合型地域スポーツクラブの認知及び普及が求められているといえる。

(18) 前述のような地域のスポーツクラブが近くにあったら、入りたいと思いますか。

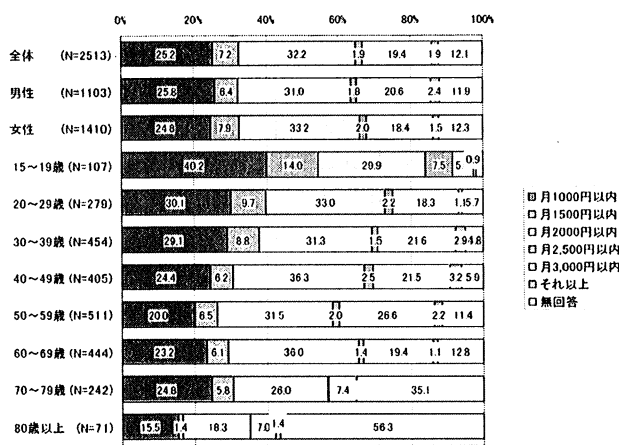


【Ⅲ】月会費の希望

総合型地域スポーツクラブにおける妥当な月会費を聞いたところ、全体では「月2,000円以内」が最も多く32.2%、次いで「月1,000円以内」が25.2%、「月3,000円以内」が19.4%となっている。性別にみても同様の傾向を示している。

年齢別にみると、「月1,000円以内」と回答した割合が最も高いのが19歳以下、「月3,000円以内」と回答した割合が最も高いのが50代であった。

(19) 前述のような地域スポーツクラブにおける月会費はいくら位が適当と考えますか。



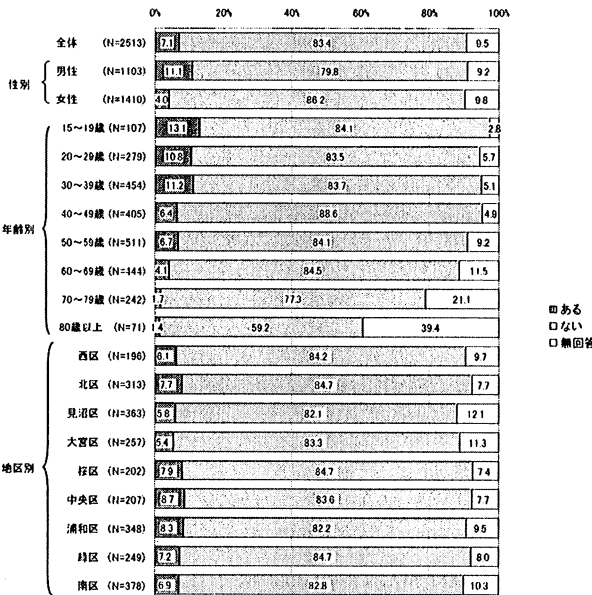
【Ⅳ】教えてもよい、教えることができるスポーツ種目の有無

総合型地域スポーツクラブで、リーダーやコーチとして教えてもよい・教えることができるスポーツ種目の有無を聞いたところ、全体では「ない」が83.4%、「ある」が7.1%であった。

性別でみると、男性の方が教えることができるスポーツ種目を持つ者が多いことが認められた。

年齢別でみると、若年層ほど教えることができるスポーツ種目を持つ者が多いことが認められた。

(20) あなたは、前述のような地域スポーツクラブで、リーダーやコーチとして教えてもよい・教えることができるスポーツ種目の技術や専門種目をお持ちですか。

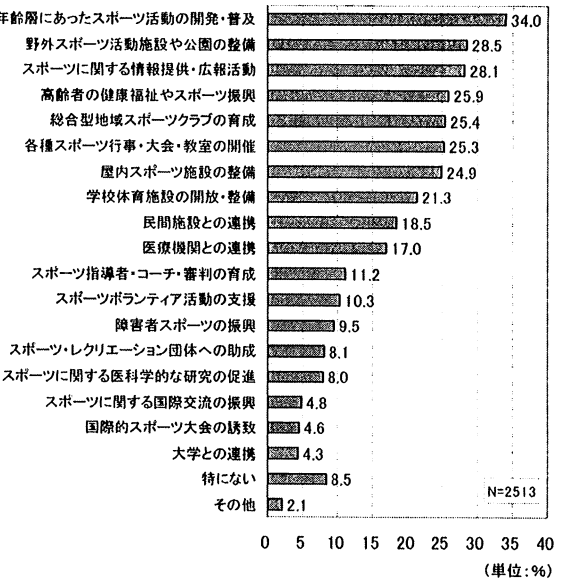


第5節 さいたま市のスポーツ振興への期待・要望

1. さいたま市のスポーツ振興への要望

「年齢層にあったスポーツ活動の開発・普及」が34.0%、「野外スポーツ活動施設や公園の整備」が28.5%、「スポーツに関する情報提供・広報活動」が28.1%、「高齢者の健康福祉やスポーツ振興」が25.9%、「総合型地域スポーツクラブの育成」が25.4%、「各種スポーツ行事・大会・教室の開催」が25.3%、「屋内スポーツ施設の整備」が24.9%、「学校体育施設の開放・整備」が21.3%であった。

(21) 健康づくりのための運動やスポーツ・レクリエーション活動を振興させるために、さいたま市に今後どのようなことに力を入れてもらいたいと思いますか。



V. 調査結果のまとめ

第1節 健康や体力について

- 8割以上の方が健康や体力に注意を払っている一方で、8割近くの方が運動不足を感じている。性別では女性の方が運動不足を感じており、年齢別では30代が運動不足を感じている割合が多い。また、地区別では、中央区の人に運動不足を感じている人が多く、実施率も最も低い結果となっている。

第2節 スポーツやレクリエーション活動について (する)

- 現在、運動やスポーツ・レクリエーション活動を行っている割合は35.7%、行っていない割合が59.3%。性別では男性の方が実施率は高く、年齢別では60代の実施率が高い。また、性・年齢別では80歳以上の男性の方が、20～39歳の女性よりも実施率が高い。本調査では現在の運動・スポーツ活動状況を聞いているものの、埼玉県及び全国と比較しても実施率は極めて低くなっている。
- 週1日以上の実施率は本市が28.9%、全国調査が44.4%と本市の方が15ポイント程度低くなっている。実施者のうち7割以上の方がなんらかの団体に属し、特に地域の教室やクラブで活動する人が多い。種目ではウォーキングを行っている者が多い。
- 運動を行っていない者のうち、7割以上の方が本当はしたいと思っているができないとし、その理由に仕事や家事が忙しくて時間がとれないとしている。また、全体のうち、過半数の人が運動やスポーツの時間を増

やしたいとしており、特に 20 代は 75.9%が増やしたいとしている。地区別では、桜区、中央区に増やしたいと回答するものが多かった。

- 全体の 6 割以上の人運動やスポーツは重要であると考えながらも、6 割以上の人現状の運動やスポーツ活動に満足していないという傾向がみられた。今後行ってみたいスポーツとしては、ウォーキング、屋内プールでの水泳、ハイキング、体操など、比較的個人で楽しめるスポーツが多くあがっている。

第 3 節 スポーツ・レクリエーション活動について(ささえる)

- 全国調査と比べて、ボランティアの参加率は上回っており、過半数が自分のできる内容のものがみつければ取り組みやすくなると考えている。

第 4 節 スポーツ環境の整備について

- 全体の 38.2%が運動やスポーツのために公共施設を利用しており、整備にあたり「更衣室やトイレ」「駐車場」「スポーツ後に集まれる休憩室、談話室」を上位にあげている。
- 総合型地域スポーツクラブの認知度は 2 割程度。6 割以上の人が入りたい意向を示している一方で、リーダーやコーチとして教えることができる種目をもつ人は 1 割にも満たない。

第 5 節 さいたま市のスポーツ振興への期待・要望

- 市へのスポーツ振興の要望では、「年齢層にあったスポーツ活動の開発・普及」が 34.0%、「野外スポーツ活動施設や公園の整備」が 28.5%、「スポーツに関する情報提供・広報活動」が 28.1%、「高齢者の健康福祉やスポーツ振興」が 25.9%、「総合型地域スポーツクラブの育成」が 25.4%、「各種スポーツ行事・大会・教室の開催」が 25.3%、「屋内スポーツ施設の整備」が 24.9%、「学校体育施設の開放・整備」が 21.3%であった。

Ⅵ、おわりに

本調査で明らかになったようにさいたま市のスポーツ環境は市民が求めるレベルには達していない。調査結果が示すように 8 割以上の人健康や体力に注意を払っている一方で、8 割近くの人運動不足を感じている。この数字は全国平均より 14 ポイントも高くなっている。この内容を分析してみると、全体の 6 割以上の人運動やスポーツは重要であると考えながらも、6 割以上の人現状の運動やスポーツ活動に満足していないという傾向が見られた。又、さいたま市の特徴として、運動を行わない 7 割以上の人出来ない理由として「仕事や家事が忙しくて時間が取れない」「気軽に出来る場所がない」と答えている。特に 20 代～ 40 代が深刻で「本当はしたいと思っても出来ない」と答えている。

これに加え、運動やスポーツ活動を「行っている」と答えた人の約 5 割の人は「増やしたい」と答え、その多くは 20 代～ 40 代に集中している。その背景には、今回の調査項目にはないが埼玉県は沖縄県に次いで全国で 2 番目に平均年齢が若い県であることに起因していると考えられる。その中でも、さいたま市は政令指定都市になってから毎年人口増加の一途たどり、少子化が進む日本の中でも自然増が顕著に見られる市となっている。(2007 年 1 月～ 10 月を見ても 7,835 人と人口増になっている。)私の周りにも「通勤や子育てに時間を割かれてスポーツをする時間がとれない」との声が多く聞かれる。我が国のスポーツ振興計画で謳っている「2010 年までに国民の週 1 回以上のスポーツ実施率を 50%にする」という目標に定めているが、さいたま市の実施率は 30%弱と全国平均より 15 ポイントも低い。この問題をクリアするためにも、さいたま市の 20 代～ 40 代をターゲットにした運動やスポーツ活動が出来るスポーツ環境の整備が必要不可欠である。その解決に向けての具体策は気軽にけるスポーツ施設が身近にあり、その施設には託児所機能を備える事が重要である。

また、運動やスポーツ活動をさらに行ったり、始める条件として「スポーツ施設や運動するスペースが近くにあれば」「クラブ会費や施設の利用料金が安くなれば」「都合のよい時に参加できれば」「自分のレベルや目的に合ったプログラムを選べれば」という声が大勢を占めた。このような問題を解決するためにも、多種目、多世代、多様性を備えた住民主導型の「総合型地域スポーツクラブ」の設立が望まれる。しかし、調査でも明らかなようにその認知度は 2 割程度と住民の関心は低く、その運営を支えるスポーツ・ボランティア活動への参加状況は全国平均より上回ってはいるが約 1 割ときわめて低い。このような状況を打開するためにも「総合型地域スポーツクラブ」の普及・育成を計画的に実行する必要がある。

「市民の運動やスポーツ活動」を充実するためにも地域住民や行政・民間スポーツ団体が力を結集して「地域スポーツの振興」に真剣に取り組む時が来たと感じた。私たち民間が主導する「さいたま市総合型地域スポーツクラブ推進委員会」や県のスポーツ広域センターとが連携して市民が運動やスポーツ活動を行える環境の整備に取り組み、地域住民が「この町に住みたい」「住み続けたい」と思うような街づくりのきっかけに今回の調査が反映されれば嬉しい。

Ⅶ、参考文献、引用文献

- 1) スポーツ産業論 第 4 版 原田 宗彦 編著 225-226
- 2) 社)日本プロサッカーリーグ Jリーグ百年構想 5-6,13
- 3) さいたま市スポーツ振興計画 さいたま市教育委員会 発行
- 4) 21 世紀のウエーブ 生涯スポーツ 2007 文部科学省スポーツ・青年局生涯スポーツ課 発行
- 5) 協力：さいたま市スポーツ振興計画策定委員会